



ERINA

Economic Research Institute for Northeast Asia

BUSINESS NEWS

No. 111

2015年9月25日発行

TOPICS

「北東アジア国際観光会議
in ウランバートル」報告
ー北東アジア地域間の国際観光振興と
協力に向けてー…………… 1

SERIES

海外ビジネス情報…………… 3
列島ビジネス前線…………… 16
セミナー報告…………… 22
ERINA 日誌…………… 32

ERINA (公益財団法人環日本海経済研究所)

〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号 万代島ビル 13階
Tel: 025-290-5545 Fax: 025-249-7550 E-mail: erdkor@erina.or.jp

<http://www.erina.or.jp>

◆「北東アジア国際観光会議 in ウランバートル」報告◆
—北東アジア地域間の国際観光振興と協力に向けて—

ERINA 特別研究員 鈴木伸作

北東アジア地域の国際観光の振興と観光分野における地域間の協力と連携に向けて議論する「北東アジア国際観光会議 in ウランバートル」(International Forum of Northeast Asian Tourism in Ulaanbaatar)が2015年8月20日から21日にモンゴル国ウランバートル市で開催された。

会議は「北東アジア国際観光フォーラム」(International Forum of Northeast Asian Tourism; IFNAT)と観光学研究者で構成された東北亜細亜観光学会(TINA)の主催、モンゴル国政府とウランバートル市が共催し、モンゴル商工会議所会館で開催された。IFNATは今回で11回目を迎え、日本、韓国、中国、モンゴル、ロシアの5カ国から行政、大学・研究機関、観光旅行会社、学生など約220名が参加した。

会議の理念と主要テーマ

今回の会議は「北東アジアの観光発展とMICEの振興を目指して」を主要テーマとして5カ国代表による基調講演と分科会での発表と意見交換が行われた。

テーマである「MICE」(Meeting(会議)、Incentive Travel(インセンティブ旅行)、国際会議(Convention)、展示会・見本市/イベント(Exhibition/Event)の頭文字)は、特にモンゴル国政府とウランバートル市の強い要望により主要テーマとして議論が交わされた。モンゴル政府は従来のエコツーリズムに加え、新しい観光政策としてMICEを取り入れたいという強い熱望があり、日本政府が進めているMICEについての関心が高く、モンゴルの観光関係者も熱心に聴講していた。

サブテーマとして「北東アジア地域の観光振興と地域間協力・連携」も取り上げられ、近隣国との連携による国境を越えた新たな観光ルートの開発や協力についても具体的な提案があった。

このフォーラムの基本理念は、北東アジアを平和で繁栄した地域にしてゆくためには国境を越えた交流の促進が重要であり、そこに観光の果たす役割は大きく、観光関係者が協力関係を強化し、連携するもとの観光戦略を共同で策定し、実行する—という意識である。

会議が開催された時期は、モンゴルでは外国人旅行者が多く訪問するオン・シーズンであり、原則として国際会議等のイベントは官公庁として主催や共催などを受け入れないという基本方針だったが、今回は異例の共催という形で多くの協力をいただいた。

開会式



会議は IFNAT の小島隆会長と TINA の李應珍会長による開会挨拶に続き、モンゴル国政府の代表として自然環境・グリーン開発省副大臣、ウランバートル市副市長の歓迎挨拶があった。

各国代表による基調講演

開会式後、参加5カ国の代表による基調講演が行われた。モンゴル国代表からはモンゴル国の観光振興政策の紹介、国際観光の現況や外国人観光客受け入れの新しい観光政策を展開する必要性について説明があった。

韓国代表からはモンゴルの経済発展につながる国際観光開発や、モンゴルの貧困者の生活を向上させるための観光開発手法が具体的に提案された。

日本代表は、日本政府観光局（JNTO）インバウンド戦略部次長の広瀬正彦氏による日本政府観光局の役割と戦略についての詳細かつ具体的な発言があり、モンゴル側からの評価も高かった。

中国を代表して、中国社会科学院観光研究センター名誉主任の張広瑞氏が、中国人観光客の隣国へのアウトバウンドの急増とその影響、中国政府の観光政策、北東アジア域内地域間観光の重要性などについて言及し、関心を呼んだ。

分科会・学生大会



分科会（写真）では、中国側から一帯一路政策における観光、中・モ・口間、中・日・韓間の観光協力と連携について、地域間の新たな観光ルートの共同開発や連携強化による具体的な行動の必要性について発言があった。

日本の地方自治体からは国際観光政策や観光紹介、MICE の取り組みなどについて、新潟県国際観光振興室長の古田一人氏、北九州市産業経済局部長の岩田和晶氏、新潟市観光政策課の関根典巳氏から発表があった。

一方、研究者で構成される TINA 会議も 4 分科会、20 名の活発な議論が展開された。

また、恒例となった観光学を学ぶ学生による観光提言発表大会も併せて開催され、韓国とモンゴルの学生が参加し、若者らしい斬新な提言が発表され、閉会式で参加者に賞が授与された。

閉会式

閉会式を兼ねたモンゴル国政府の歓迎宴では、清水武則・在モンゴル日本国特命全権大使や新潟モンゴル国名誉領事の中山輝也氏も挨拶を述べられた。

また、文化プログラムではモンゴルを代表する馬頭琴の演奏やホーミーという独特な歌唱も披露され、新潟市から参加した大正琴による

演奏も会議に花を添えた。

最後に、来年開催を予定しているロシア・ウラジオストク市へ IFNAT 大会旗がモンゴル代表から手渡され、来年の再会を誓った。

エキスカーション



最終日は、ウランバートルから車で2時間ほどのテルレジ国立公園の観光視察プログラムが行われた。どこまでも青い空と緑の草原、まぶしい太陽の光を浴びての放牧された馬や羊、牛など、まさに絵のような情景に参加者は大いに感激していた。

モンゴル側の特別な計らいで、年に1度7月に開催される国家行事「ナーダム」祭を再現したミニ・ナーダムも開催された。

20名ほどの力士による白熱したモンゴル相撲大会、10歳くらいの子供による競馬、名人による弓の競技に加えて、歌、踊り、斬新なデザイン・服装によるファッションショー（写真）などの文化プログラムも参加者を喜ばせた。

来年は8月にウラジオストクでの第12回会議が予定されている。最近の国家間の政治状況が観光交流にも大きな影を落としている現状で、観光交流が経済波及効果はもとより、相互理解による平和と地域の安定に大きく寄与することを、あらためて再認識する会議となった。

◆海外ビジネス情報◆

ロシア極東

沿海地方の「ディズニーランド」プロジェクトに中国企業が参画（インターファックス7月9日）

中国の投資会社「Izheng」が沿海地方のテーマパーク「ディズニーランド」建設プロジェクトに参画する。

沿海地方政府広報室の発表によると、「Izheng」が沿海地方に登録されたディズニーランド社と関連趣意書に署名した。ディズニーランド社の広報担当者は、「ディズニーランド」の建設は段階的に実施されると話した。第1段階では玄関が「眠りの森の美女の城」の形の屋内ウォーターパークとアニメーションスタジオが建てられ、第2段階では残りの娯楽施設が建設される。ディズニーランドの総面積は170ヘクタールになる。

プーチン大統領がウラジオストク自由港法に署名（インターファックス7月13日）

ロシアのプーチン大統領が「ウラジオストク自由港に関する」連邦法に署名したことを、大統領府広報室が伝えている。この法律は2015年7月3日に下院を、7月8日に上院を通過した。この法律はウラジオストク自由港の形成と機能に係る法的規制を目的としている。

法律では、沿海地方の一部がウラジオストク自由港の対象とされており、そこでは運輸交通インフラの整備への投資誘致、アジア太平洋諸国で競争力を持つ製品の生産を目的とする製造業の形成及び発展、社会経済発展の加速化、ロシア極東の住民の生活水準の向上を目的とする企業活動への国家支援策が設定されている。

この連邦法は、ウラジオストク自由港が70年の期限で設立されることを定めている。同時に、この期限が延長されることも、連邦法に

基づいて域内の企業活動への国家支援策が期限前に失効することもありうる。

ヤクーチアの温室群の着工は
11月の予定
(インターファックス7月22日)

温室はロシア連邦最北の通年稼働の大量野菜栽培施設となる。

「温室施設群『ポクロフスキー』」社が今年11月にハンガラツスキー地区ウラファン村で4.5ヘクタールの温室施設に着工することを、サハ共和国農業・食糧政策省広報室が22日、発表した。

「我々は10ヘクタールの土地を確保した。現時点ですべての設計作業が終わり、目下、プロジェクトは審査中だ。プロジェクトが承認されれば11月に第1期工事に着工できる。第1期工事は、温室群(1.5ヘクタール)、サービス棟、ガス発電室の3ブロックから成る」というアレクサンドル・モロズキン社長の談話を広報室は伝えている。

モロズキン社長によれば、4区画を占める第1期工事の施設は高さ6メートルになる。温室群プロジェクトは3層式暖房を装備し、小培地で野菜を水耕栽培するオランダの技術を使う予定だ。温室群の第1期完成分が稼働すれば、野菜の年間生産量はキュウリ1.2トンと葉物野菜200トンになる。

ロシア極東での無償の未開拓地
供与は2016年から
(コメルサント・デイリー
7月27日)

経済発展省は、ロシア極東への転入者への無償の土地供与に必要な法案を策定した。希望者は2035年1月1日まで、ロシア極東の土地の権利を行使することができる。5年間しかるべく土地を利用すれば、国民はそれを所有することができる。極東開発省は、このような方策がロシア極東の人口を6倍拡大できるものと期待している。一方、専門家は、都市の境界から遠く離れたインフラが未整備の土地の開発は、国民にとってコストがかかりすぎると主張している。

法案によると、個人経営者を含むロシア連邦の各国民は、ロシア極東の集落から十分離れた土地を獲得する権利を有する。例えば、人口5万人の集落から10キロ以上、あるいは人口30万人の集落から20キロ以上離れた土地を無料で入手することができる。土地は、申請者と常に暮らしている家族1人当たり1ヘクタールが支給される。

土地は、国防用及び特別保護区を除きほぼすべてのカテゴリーの国か地方自治体の所有地から提供される。このようにして獲得された土地は最終的に外国人か外国企業によって購入されることができない。採択の場合、法律は2016年1月1日に発効し、プログラム自体は2035年1月1日まで有効だ。

ハバロフスク空港の
近代化のために新法人
(ウラジオストック版
コメルサント・デイリー
7月29日)

ハバロフスク(ノーブイ)空港の再建への参加が見込まれる投資家が、この目的で新法人、(株)国際空港ハバロフスクを設立し、空港の実質的所有者も、(株)極東バイカル地方発展基金もこれに加わった。ハバロフスク地方政府のニコライ・ブルスニキン副首相(産業投資部門担当)が24日、これについて発表した。空港ビルも含めた空港発展プロジェクトは最終段階にあり、近いうちに審査を通過するだろう、とブルスニキン副首相は明言した。

Kartoteka.ruの28日現在のデータによると、(株)国際空港ハバロ

フスクの資本金1億3000万ルーブルは全額、(株)ハバロフスク空港が出している。設立は6月15日。

ハバロフスク空港は、6月25日の政府決議によって形成される先進発展区「ハバロフスク」の区画の一つに含まれた。よって、(株)国際空港ハバロフスクは先進経済発展区の入居者となり、しかるべき税制上、行政上の特惠待遇を受けることができる。

ハバロフスク空港の総合的近代化は3つの要素を含んでいる。それらは、極東の特定目的プログラムを通じた連邦予算による滑走路の改修、旅客ターミナルの近代化、空港周辺のビジネス地区(エアシティ)の形成だ。飛行場の改修には84億ルーブルが拠出され、うち滑走路用の34億は年内にも拠出され、拠出に関する問題は7月末に決着すると、バシユク会長は月初めに話していた。

新旅客ターミナルは2030年までに最大で400万~460万人の乗降客(2014年の実績は204万人)を取り扱うようになるはずだ。必要な投資金額は480億ルーブル。エアシティ・プロジェクトの実施の枠内で、2015~2021年に空港沿いにホテル・ビジネス複合施設(200客室、会議・展示会場、商業・娯楽複合施設)が建設されることになっている。エアシティへの投資総額は113億4000万ルーブルと試算されている。加えて、UK KOMAKSはオープン・スカイ体制の導入と外国人の飛行機の乗客に対する72時間のビザなし制度の制定への協力をハバロフスク地方政府に求めている。

中国の中央銀行が綏芬河市で
ルーブルの使用を許可
(リア通信8月9日)

新華社は9日、ロシアとの国境に位置する東北部の綏芬河で人民元と同等にルーブルを使用することを、中国人民銀行が許可したと伝えた。

中国人民銀行貨幣政策委員会の副書記が8日、綏芬河の貿易博覧会の開幕式でこのことを発表した。それによると、この決定は、ドルに代わるルーブルと人民元建ての二国間決済の実りある進展の成果だ。ルーブル使用の合法化は両国の観光及び経済交流の強化発展を促進するものと、綏芬河市当局は考えている。

綏芬河市は黒龍江省の貿易拠点であり、黒龍江省のロシア向け輸出品の最大8割が同市を経由している。新華社のデータによると、中国人民銀行の許可に先立ち、既に市内、特にロシア人顧客の呼び込みを希望する商店やホテルで、ルーブルが使用されていた。貨幣政策委副書記によれば、今年上半期の人民元建ての中口決済の総額は13.2億ドルとなった。

トヨタのSUVのロシアでの
組立が打ち切りに
(ロシースカヤ・ガゼータ
8月17日)

ウラジオストクの自動車工場「ソラーズ」がトヨタ・ランドクルーザー(LC)プラドの生産を終了したことを、同社の広報担当者がリア通信に伝えた。

「トヨタ車の生産は中止された。同時に縮小は予定されていない。工場は他の自動車を生産するからだ。さらに、ウラジオストクで新しいプロジェクトを始動させる可能性を検討している。LCプラドの組立に関する契約は相互に納得のいくかたちで破棄された」とソラーズ側

は説明した。

SUVの組立ては、プロジェクトの経済的見通しが立たないために中止となったことを、トヨタのロシア子会社がタス通信に伝えた。同時に、トヨタの担当者は、「SUVの製造中止は、ロシア市場における会社の戦略的プランに影響を及ぼさない」と明言した。トヨタは依然として、サンクトペテルブルクの自社工場でクロスオーバーSUVのCRAV4の製造を開始し、工場の年間生産力を10万台まで拡大する方針だ。現在、サンクトペテルブルクの工場ではカムリ（セダン）が生産されている。ウラジオストクのソラーズの空き施設はマツダCX5（SUV）とマツダ6（セダン）の組立てに移る。

国際輸送回廊「プリモーリエ2」
貨物の第1便が通った
（ロシースカヤ・ガゼータ
8月17日）

国際輸送回廊「プリモーリエ2」を使って、中国東北部発の貨物を載せたコンテナの第1便がロシアの港を経由して青島へ出発したことを、17日、極東税関の広報室が発表した。

中国発の貨物は国際自動車検問所「クラスキノ」からスラビャンカ港へ向けて保税運送された。さらに荷物は「ZIM SAN FRANCISCO」号に積み替えられ、中国の青島港へ向けて出発した。税関の話では、船積みは、コンテナ船を係留せずにコンテナを船の甲板に移動させることができる錨地積替設備「TOR」を使って行われた。

「琿春・スラビャンカ・アジア太平洋諸国の港湾を結ぶコンテナ船航路の開設が、『プリモーリエ2』プロジェクトの実施の道を開いた。この輸送回廊のおかげで、ロシア極東で国際輸送が発展するだろう」と極東税関ハサン税関署の広報担当者は指摘している。

現在、スラビャンカの税関区域では、コンテナの税関検査に必要な移動式検査設備の設置場所が整備されている。ハサン税関署の広報担当者によれば、将来的に貨物量を日量120コンテナまで拡大することが予定されている。

極東発展基金が
先行実施プロジェクトに投資
（ロシースカヤ・ガゼータ
8月18日）

ロシア連邦政府は、3年前に設立された極東バイカル発展基金が資金を提供する先行実施事業を承認した。同基金がフルに活動するための「ゴーサイン」だった。ユーリー・トルトネフ副首相兼極東連邦管区ロシア連邦大統領全権代表によれば、既にこの種の10件のプロジェクトが選定された。それらは東部エネルギーフォーラムで紹介されることになっている。

優先事業として、「ニジレニンスコエ～同江間鉄道橋梁建設」（ユダヤ自治州）、「産金業振興」（カムチャツカ地方）、「最新型都市ごみ循環インフラの整備」（サハリン州）の3案件が発表された。アムール川国境横断橋梁の建設には100億ルーブルが必要で、このうち発展基金からの投資は25億ルーブルになる。カムチャツカのアメチストボエ鉱床とバルニエフスコエ鉱床の開発費は124億ルーブルと試算され、基金の予定参画規模は最大で20億ルーブルになる。3つ目のプロジェクトは環境問題を総合的に解決するための実験の場となる。事業費は9億ルーブルと試算され、基金からの投資は2.7億ルーブルになる。

沿海地方と日本は共同で
加工食品を製造する
(沿海地方政府 HP 8月17日)

沿海地方政府、地元企業と日本国農林水産省代表団の会合が16日、沿海地方で開かれた。物流、貿易、投資、観光、農業、漁業での協力の拡大・発展が主要な話題となった。

沿海地方のアレクセイ・スタリチコフ国際協力部長は、日本は沿海地方にとって大口の投資パートナーの一つだと発言した。

日本側の団長を務めた農林水産省大臣官房国際部の仙台光仁参事官は、今回の訪問の目的が諸分野での沿海地方のポテンシャルの調査と食品製造分野での協力方法の模索だと話した。

沿海地方のアレクセイ・タラン農業・食糧副部長は、農業部門は昔から、沿海地方経済の他の経済部門に対して特別な地位にあることを指摘。「沿海地方の農業に23万人余りが係っている。現在もっとも有望で需要のある農業の方向性は養豚業、温室・ハウス栽培、酪農業の振興だ。農業企業及び小規模農家でもっとも需要のある農作物は大豆だ」とタラン副部長は述べた。

沿海地方のアレクサンドル・ベレドニャ漁業・水生生物資源部長によれば、2015年上半期の結果から見て、地場産商品の出荷総額に占める水産業のシェアは26%強だった。ロシア極東水域の漁獲量に占める沿海地方のシェアは約30%となっている。沿海地方における水産加工業クラスターの形成は付加価値の形成と原料加工の拡大・強化のための環境整備に貢献するだろう。

さらに5つの先進経済発展区を
政府が承認
(ウラジオストク版
コメルサント・デイリー
8月25日)

メドベージェフ首相は先週、新たな5つの先進経済発展区の形成に関する政府決定に署名した。それらは、「プリアムールスカヤ」、「ペロゴルスク」(アムール州)、「ベリニングフスキー」(チュコト自治管区)、「ミハイロフスキー」(カムチャツカ地方)、「カンガラッスイ」(サハ共和国)だ。「申請のあった民間投資金額については、ロシア極東の先行実施の先進経済発展区の中でも、特にアムール州の2区の投資集約度が高い。この2区に係る当初の民間投資は1300億ルーブル余りとなる」とアレクサンドル・ガルシカ極東開発相は述べた。当初の投資総額が1289億ルーブルのプロジェクトを発表した企業が、「プリアムールスカヤ」先進経済発展区の核となる入居者となった。これは、セメントクリンカー工場(年間生産力14.2万トン)、製油所(ディーゼル燃料の年間生産量120万トン)、大型物流センターだ。「ペロゴルスク」(民間投資14億5000万ルーブル、公的投資8600万ルーブル)には、大豆の高次加工場、配合飼料工場、製パン工場がつくられる。

「ベリニングフスキー」先進経済発展区は炭鉱内につくられ、公的支出を必要としない。道路工事と架橋は民間投資で行われ、投資金額は80億ルーブルになる。先進経済発展区が今後、発展すれば、天然ガス・石油の生産及び精製に係る入居者を誘致できるだろう。「ミハイロフスキー」先進経済発展区(民間投資390億3000万ルーブル、公的投資44億4000万ルーブル)では、養豚場、配合飼料工場及び関連工場が建設される。公共施設や交通インフラの建設には沿海地方と市町村の予算が使われる。「工業団地『カンガラッスイ』」先進経済特区(民間投資11億1000万ルーブル、公的投資200万ルーブル)については、

地場産原料を使った建築資材、電池材料、工業用資材のメーカーが入居者となるだろう。

このように、ロシア極東の先進経済発展区の総数は、形成済みの「ナデジディンスキー」（沿海地方）、「ハバロフスク」及び「コムソモリスク」（ハバロフスク地方）と合わせて8カ所となった。

トランスネフチが
ハバロフスク製油所への
送油を開始
(ハバロフスク版
コメルサント・デイリー
9月1日)

ハバロフスク製油所は9月からパイプラインによる石油供給に移行し、年内に160万トンを送油する予定だ。将来的にESPOパイプラインから工場への年間の原油供給量は500万トンに達するだろう。ハバロフスク製油所への原油輸送の終了の結果、ロシア鉄道が被る損失は、工場からの石油製品の出荷拡大によって補てんされるだろう、とハバロフスク製油所関係者と専門家は指摘している。

トランスネフチ極東社のロベルト・ガリエフ社長によれば、ハバロフスク製油所はESPOに接続された最初の製油所となった。ESPOからハバロフスク製油所までの28キロの支線はすべての関連施設と共に2013年の稼働が予定されていたが、アムール川の洪水の被害で2014年下半期、さらに2015年夏に延期されたという経緯がある。費用は120億ルーブルとみられている。

アムール州にロシア最大の
天然ガス加工場ができる
(ロシースカヤ・ガゼータ
9月4日)

極東開発省とガスプロムは、アムールガス加工工場（年間の最大設計生産能力490億立方メートル）の建設事業の実行に係る意向書を締結した。投資金額は7100億ルーブル。この工場は天然ガスの加工精製工場としてはロシア最大。世界でも最大規模となるだろう。アムールガス加工工場の発注者であるガスプロムの子会社が、アムール州スポボドヌイ地区の先進経済発展区に入居する。

さらにもう一つの先進経済発展区に関する合意は、ハバロフスク市での変性ビチューメンと石油製品の合併企業の設立だ。独立石油会社と中国の宝利が「ハバロフスク」先進経済発展区にこの工場をつくる。宝利は株式の49%を取得する。同社は工場を設計し、特許、テクノロジー、ノウハウの独占利用権を提供する。

チュコト自治管区のロマン・コピン知事と極東開発基金のアレクセイ・チェクンコフ社長は、オーストラリアのタイガーズ・リアルム・コール社の経営者と、ベーリング炭田開発プロジェクトの実施のための交通・運輸インフラ整備に関する合意書に署名した。これは、ファンデュシキンスコエ・ポーリエ鉱区からベリングゴフスキー海港までの道路の敷設のことで、基金の投資金額は15億、総投資額は80億ルーブルとなっている。

チュコト自治管区にとって重要なものとなったのが、発電産業振興での協力（老朽化したビリビノ原発、チャウン原発に代わる浮体原子力発電所のペベクでの建設と思われる）に関するロスアトムとの30億ルーブル相当の合意書だった。これはチュコト自治管区政府とロスアトムが締結した。

さらに、製造業に関する合意文書も締結された。例えば、ソラーズ社、ロシア連邦産業商務省とマツダ社は、沿海地方内での自動車・エ

エンジンの製造強化に係る 20 億ルーブル規模の投資プロジェクトの実行に関する覚書を締結した。

川崎重工がロシア極東で
発電装置の現地生産も視野に
(インターファックス 9 月 4 日)

川崎重工業がロシア極東における発電プラント現地生産化プログラムの実施を検討している。

RAO 東部エネルギーシステム社 (ルスギドロ傘下) と川崎重工が、極東連邦管区への新発電技術の導入に関する合意文書に署名したことを、インターファックス極東の記者が署名式の現場から伝えている。合意文書はコージェネレーション先端技術のロシアへの導入に係るものだ。双方は、ロシア極東での電力産業の振興計画を実施する際の川崎重工製のプラントの採用で連携を継続する方針。連携の有望プロジェクトとして現在、アルチョームとウラジオストクでの小型ガスタービン・コージェネレーションの建設が検討されている。極東連邦管区で日本製プラントの需要があれば、双方はロシア極東において現代型の高効率発電プラントの現地生産プログラムをまとめ、実行する可能性を検討する方針だ。

これまでに報じられたように、アルチョームとウラジオストクでの新しい小型ガスタービン・コージェネレーションは、老朽化したプラントの交換と将来的な需要のカバーのための 4.4 ギガワットの出力導入を見込んだ「2025 年までの極東連邦管区電力産業発展計画」に含まれている。発電所群の第 1 期完成分は 2015 年にも運転を開始しうる。

初期段階では各発電所の出力は 22 メガワット、熱エネルギー 28 ギガカロリー/時。将来的な需要をカバーするために出力の拡張もありうる。ルスギドロはすでに、川崎重工とは提携を始めている。両社は、マガダン州に 100 億ルーブルの投資で液体水素工場を建設する予定だ。

中国がロシアで飛行機を
組み立てる
(コメルサント・デイリー
9 月 4 日)

中国の江蘇宝利国際投資股份有限公司と西安飛機工業公司 (AIC) がコモソモリスク・ナ・アムーレでの地域航空機 MA600 の生産 (年間生産力 50 機) に 2 億ドルを投じる。このプロジェクトは、経済制裁の結果決裂した「ロステク」と「ボンバルディア」の Q400 のロシア国内での生産計画に代替しうる。しかし、中国側がまずロシアに期待するものは、優遇税制付の組立工場だ。この種の航空機に対する支払い能力のある需要はロシアにはまだほとんどないと、専門家はみている。

副首相が
東方経済フォーラムを総括
(ロシースカヤ・ガゼータ
9 月 7 日)

投資家たちのロシア極東への関心はあらゆる予想を上回った。ユーリー・トルトネフ副首相兼極東連邦管区大統領全権代表は、東方経済フォーラムをこのように総括した。

トルトネフ副首相はこの結果を「立派」とし、さらにたくさんの投資家をロシア極東に呼び込むためには既存の手段 (投資案件、先進経済発展区、極東発展基金事業) の有効な活用が必要だと明言した。

計 1.3 兆ルーブル相当の契約が締結された。

アレクサンドル・ガルシカ極東開発大臣は、「中国経済界の共感 (を得る)」が東方経済フォーラムの主要な目標だとし、その目標は達成さ

れたと述べた。フォーラムで紹介されたプロジェクトは今後、世界経済フォーラム・大連会議で継続協議される。ガルシカ大臣とトルトネフ副首相も出席する。大連では中国首相との会談も予定されている。

投資協力を係る中ロ政府委員会で検討中のプロジェクトの半数が、ロシア極東と関連している。約 1000 億ドル相当のプロジェクトが政府間委員会で検討される。

レナ川架橋は世界規模の共同プロジェクトの一つとなるだろう。中国企業グループがサハ共和国政府に、コンセッション条件での架橋を提案した。運輸省は既に、中国人投資家への正式オファーの作成の責任者を任命済みだ、とフォーラムの席でエゴロフ・ポリソフ・サハ共和国（ヤクーチア）首長が発表した。

ロシア鉄道は、東西高速コンテナ列車形成プロジェクトの枠内で、ロシアと北海道を鉄道で結びたいとしている。ロシア鉄道は日本企業と共に沿海地方のウスリースク周辺に鉄道港を建設する予定だ。将来的にはサハリンへ、さらに北海道に達する横断路の建設がある。

フォーラムで署名された合意文書の中には、連邦及び地方のプロジェクトに関するものがある。例えば、沿海地方政府は「ミハイロフスコエ」先進経済発展区（農業）への中国人投資家の関心を明文化した。投資金額は 450 億ルーブルと試算されている。中国人投資家は沿海地方のプロジェクトに計 500 億ルーブル余りを投じる意向。一方、沿海地方の投資合意文書の総額は 850 億ルーブルに達した。ドイツ企業は 200 億ルーブルを「カムチャツカ」先進経済発展区の観光インフラ整備に投入する意向を表明した。ハバロフスク地方はロシアの大手企業と、同地方の社会経済発展プログラムの事項に係る連携、「ハバロフスク」先進経済発展区での合成樹脂製品工場の建設について合意した。

東方経済フォーラムは毎年開催される予定。フォーラムの主な課題は、世界の投資界との関係の強化だ。トルトネフ副首相によれば、ウラジオストクにはすべての出席希望者を迎えるキャパシティが足りなかった。フォーラムの出席者は 3500 人余りだったが、出席できなかった人も 1500 人弱いた。

中国東北

延吉から日本への直行便が開通
(吉林日報 7月5日)

7月4日12時50分、東方航空のエアバスA320航空機が延吉を離陸し、延吉-大阪の定期便が正式に開通した。これは延吉空港から日本への初めて直行便で、国際定期便としては5番目となる。この直行便と、韓国のソウル・釜山・清州、ロシアのウラジオストクへの定期便、ピョンヤンへのチャーター便を加えると、延吉空港は環日本海諸国すべてとの空路開設を実現したことになる。延吉-大阪便は毎週火・土曜に運航され、使用される機材はエアバスA320型で156座席ある。

丹東国門湾中朝国境地域住民
互市貿易区、省政府により承認
(遼寧日報 7月11日)

7月10日、遼寧省丹東市が開催した省政府が推進する丹東国門湾互市貿易区建設座談会で、丹東市が設立する丹東国門湾中朝国境住民互市貿易区が省政府に正式に承認された。これにより、貿易区の初期

準備が全面的に展開される。

この貿易区は丹東新区の国門湾科学技術五金城に位置し、計画面積は4万平方メートル、建築面積は2.4万平方メートル、展示取引・貯蔵物流・駐車待機・検査検疫・管理サービスの5区域があり、政府主導、市場化運営、税関が監視・管理監督する運営モデルを採用する。

貿易区が設立された後、丹東市の陸路国境20キロ以内の住民は、国境住民証明書をもって貿易区内で朝鮮の国境住民と商品交換活動を行うことができ、1人あたり1日8千元以下の商品ならば輸入関税と輸入間接税（増値税・消費税）の優遇政策を受けることができる。これは遼寧省で国家・省・市が優遇政策を付与するはじめての特殊経済区域で、国境住民の互市貿易の空白を埋めることになる。

準備期間中、丹東市は互市貿易区的管理機構を成立させ、管理制度と運営方法を制定する予定で、今年10月には正式に運営される予定だ。

丹東市、パスポートなしでの
北朝鮮日帰りツアーが可能に
(遼寧日報7月15日)

丹東市旅行発展委員会からの情報によれば、丹東市はパスポートなしでの北朝鮮日帰りツアーの実現に取り組んでいる。この観光プロジェクトは、すでに北朝鮮側から許可を得ていて、4月1日に関連施設の整備が開始され、9月に新しい観光ルートが開通される見込みだ。

これまでの観光ルートは、丹東から新義州の日帰りツアー、丹東から平壤・妙香山・開城・元山・南浦・金剛山等の3日間から1週間までのプランがある。昨年10月13日に新しくできた丹東から東林の1泊2日のプランは従来の観光ルートにない新しい試みだった。

このツアーのルートは主に新義州への日帰り、丹東中国国際旅行社はこのプロジェクトに膨大な投資を行っている。初期投資額は6500万~7000万元、総投資額は3億元に達する見込みで、中朝友誼大橋の南岸に位置する長さ400メートル、幅80メートルの沿岸エリアに、特色のある飲食店・演劇ホール・免税店を建設する予定だ。

中朝図們江地域観光協力会議
長春で開催
(吉林日報7月18日)

先頃、中朝図們江地域観光協力会議が長春で開かれた。省旅游局の趙暁君局長と北朝鮮羅津特別市観光局の趙光鮮局長が観光協力備忘録に署名した。

会議では、双方が「図們江デルタ国際観光協力区」の開発建設を速やかに進めること、「一帯一路」の吉林観光バージョンを打ち出すこと、中国・ロシア・北朝鮮の国境を越えた環状観光規模の拡大、陸海観光ルートの開拓、双方が開催する活動に参加する等の課題について意見を交換し、「図們江デルタ国際観光協力区」プロジェクト推進グループの共同組織、中朝図們江日帰り旅行のプロジェクトの協力開発等についての協力備忘録に署名した。

中独設備製造産業パーク
瀋陽の振興の「起爆剤」に
(遼寧日報7月19日)

7月20日、中独設備製造産業パークにおける工場建設用地が正式に売り出された。8月末に6キロのパークの主軸道路と中独大通りはすべて工事完了し、年末には74の重点推進プロジェクトの中で部分的なプロジェクトを開始させる。

これに呼応して、ドイツではインダストリー4.0 連盟と中独設備製造業パークがミュンヘンで全面的な協力を締結し、中独設備製造産業パーク駐ドイツ事務所がフランクフルトでオープンした。この設備製造産業パークは「中国製造 2025」と「ドイツ・インダストリー4.0 (第4の産業革命)」のドッキングを実現する重要なプラットフォームで、瀋陽の構造調整や全面的な振興を推進し、瀋陽市鉄西区の新たな発展を牽引する動力とエンジンである。設備製造産業パーク建設の重要性に対する深い理解と認識に立ち、省政府は正式にパーク建設工作指導グループを成立させ、瀋陽に全市の知力を集めて建設を推進する。

アルシャン－ウランバートル
国際便開通
(内モンゴル日報 8月5日)

8月4日、モンゴルのフヌ・エアのフォッカー50 航空機がウランバートルから、2時間 40 分の飛行時間を経てアルシャン空港に着陸した。これにより、アルシャン－ウランバートル便が就航したことになる。この便の開通はアルシャンが北に向けて開放する歩みをさらに速め、中国－モンゴル両国の友好的な往来と口岸の経済社会の発展を推進するだろう。

アルシャン空港はモンゴルのフヌ・エアとグランドハンドリング・安全保障・航空輸送業務・機体整備等のサービス保障協定を結び、決算や特殊車両使用等について合意。またX線装置やフライトインフォメーションディスプレイシステムを更新し、空港ターミナルビルの出入口、駐車場、エプロン、出発・到着ロビー等の重要な場所にデジタル監視カメラ 50 台を更新し、空港ターミナルビルの公共スペースや重要な場所の監視をカバーしている。

琿春口岸、初のロシア LPG 輸入
(吉林日報 8月5日)

先頃、琿春龍匯糧油国際貿易有限公司は琿春口岸を経て、合計6缶・65.27 トンの液化石油ガス (LPG)、価格ベースで2.6 万ドルを輸入した。これは琿春で初めてロシアから輸入した LPG で、琿春市検査検疫局が近年来初めて検査した輸入危険化学品であり、石炭・鉄精粉に次ぐ三つ目の資源・化学類の製品である。

LPG の輸入は、琿春口岸が開設した危険化学製品専門の業務が試験運営の段階に入り、輸出入製品の種類を増やし、吉林省で初めての危険化学製品専門の口岸として確かな基礎を打ち立てたことを意味する。また、琿春地域の燃料用ガスの逼迫状況をかなりの程度解決し、中口のエネルギールート開拓に確かな一歩を踏み出した。琿春龍匯糧油国際貿易有限公司は今年下半期、ロシアから1万トンのLPGを輸入する計画だ。

長春－琿春都市間鉄道
(吉林－琿春部分)、試運転
(吉林日報 8月6日)

8月5日、「東北で最も美しい高速鉄道」の誉れ高い長春－琿春都市間鉄道 (吉林－琿春部分) が全線で試運転を開始した。

この鉄道は2011年8月16日に着工され、建設距離は360.976 キロメートル、設計時速は250 キロメートル。吉林・蛟河西・威虎嶺北・敦化・大石頭南・安図西・延吉西・図們北・琿春の9つの駅が設置され、沿線には「関東第一の山」長白山、「北国の明珠」松花湖、「関東の奇山」拉法山等多くの景勝地を通り、風光明媚で「東北で最も美し

い高速鉄道」の誉れ高い。正式に開通し営業運転されれば、琿春に旅客列車が通らない歴史が終わり、長春－琿春都市間鉄道（長春－吉林部分）、ハルビン－大連高速鉄道、盤錦－営口高速鉄道、まもなく開通する予定の瀋陽－丹東旅客専用列車や丹東－大連快速鉄道とともに東北地域の旅客快速輸送鉄道網を構築することになる。

ハルビン－（綏芬河）－
ロシア－アジアの陸海一貫輸送
初営業
（黒龍江日報 8月6日）

8月5日14時10分、汽笛の音とともに、綏芬河海鉄連捷国際貨運代理有限公司が組織する144個のコンテナがハルビンから出発し、綏芬河口岸とロシア沿海地方ポストーチヌイ港を経て韓国に向かった。このコンテナの陸海一貫輸送が初めて運営されることにより、黒龍江省が正式に「海への出口」に通じるようになった。

綏芬河海鉄連捷国際貨運代理有限公司は天津海鉄連捷物流グループの子会社。同グループは中国の対露コンテナ貨物輸送を仲介する企業のなかで第2の規模をもつ。貨物は主にプラスチック粒製品で、ハルビン鑫達企業グループで生産され、自動車の低騒音ギア等の部品を生産するのに使う原料だ。

綏芬河口岸は綏芬河－満洲里鉄道の起点で、ロシア極東最大のウスリースク操車場まで120キロメートル、ウラジオストク・ナホトカ・ポストーチヌイ等の港と近く、港を使って海に出ることにより、東は日本・韓国・北米、西はヨーロッパ内陸部までつながる、中国とユーラシア東部を結ぶ陸海シルクロードの黄金ルートを開拓した。日本の新潟からウラジオストク、綏芬河、ハルビン、満洲里、シベリア鉄道からオランダのロッテルダムまでの1万1600キロのユーラシアを貫通するこのルートは、ウラジオストクからハバロフスクを回り、モスクワ・ヨーロッパに至る距離（1万3100キロ）より1500キロ短く、新潟からマラッカ海峡、スエズ運河を経てロッテルダムに至る距離（2万1180キロ）より9500キロ近い。

ハルビンを出発し、綏芬河、ウラジオストクから釜山港まで1711キロと、大連経由よりも224キロ、時間的には2～3日の節約となり、運営が通常化すれば強い競争力をもつ。ハルビンからこのルートを通り、日本の新潟まで行けば、大連を通るよりも1390キロの節約になる。

中国最北端の高速鉄道開通
営業開始
（黒龍江日報 8月18日）

8月17日、黒龍江省委員会の王憲魁書記、陸吳副書記兼省長、中国鉄道総会社の盧春房副総経理の3氏が列車開通の球状のスターターに触れると、チチハル南駅に向けたD7989動力車がハルビン駅をゆっくりと出発した。これにより、全線が高地寒冷地域で、世界レベルの湿地保護区をまたぎ、国家の重要な石油採掘区を通過するはじめての高速鉄道、ハルビン－チチハル高速鉄道が正式に開通・営業した。ハルビンからチチハルまでの所要時間は従来の3時間から85分に短縮される。

この高速鉄道は国家の第12次五カ年計画の重点工事で、中国で緯度が最も高く高地寒冷地の高速鉄道で、黒龍江省では省基準の最高レベル、最長距離、最速の都市間高速鉄道であり、黒龍江省の「1駅4

線」の快速鉄道網を構築し、龍江陸海シルクロード経済帯を創造する重要なプロジェクトだ。このプロジェクトは5年間で324億元投資され、全長279キロ、設計速度250キロで、全線にはハルビン、ハルビン北、肇東、安達、大慶東、大慶西、泰康、チチハル南の8つの旅客専用駅がある。

中欧（長春ードイツ）
国際鉄道貨物列車開通
（吉林日報9月1日）

9月1日、中欧（長春ードイツ）国際鉄道貨物輸送（略称：「長満欧」）列車が正式に開通し、蔣超良省長が開通セレモニーに出席した。

「長満欧」は長春を起点とし、満洲里口岸を経て出国し、ロシア・シベリア、ベラルーシ・ブレスト、ポーランド・ワルシャワを経て、ドイツ・シュヴァルツハイデを終点とする、総距離約9800キロ、片道約14日間の路線だ。中国の内陸地域から欧州に直通する新しい陸上ルートで、出入管の回数が最も少なく、営業距離が最も短く、コストの面で有利な条件が整っている。2日前に「長満欧」列車がドイツのシュヴァルツハイデから長春に到着し、1日の長春出発により正式に東西双方向の営業が実現したことになる。開通セレモニーを皮切りに、ヨーロッパとアジアを縦断する黄金の輸送帯、吉林省と欧州の経済をつなげる大ルートが全面的に形成され、東北三省・内モンゴル・環渤海地域の物流業の発展に寄与し、産業のモデルチェンジ・レベルアップ、企業の「走出去（海外進出）」、国際生産能協力の拡大、長吉図（長春ー吉林ー図們江）開発開放先導区の建設と吉林旧工業基地の全面的な振興、国家の「一帯一路」戦略への参加に大きな意義をもつ。

モンゴル

韓国と電力分野で連携
（news.mn 7月9日）

モンゴル韓国エネルギー協会の招請で韓国電気安全公社（KESCO）の李総裁ほか韓国の代表者が現在、モンゴルを訪問中だ（7月7～11日）。モンゴルのエネルギー大臣と韓国側が8日、会談し、電力産業での連携について意見を交換した。

会談に続いて、モンゴルエネルギー省とKESCO 総裁が電力供給安全分野での連携に関する覚書に署名した。

モンゴルと韓国の鉄道が連携
（news.mn 7月20日）

モンゴル・ロシア合弁企業「ウランバートル鉄道」と韓国鉄道公社（コレイル）が7月17日、覚書を締結した。この覚書に従い、内陸国のモンゴルは北朝鮮・羅津港経由の貨物2万5000トンの中継する。これはテスト期間中の数字だ。ウランバートル鉄道社は2015年に約3000万トンの貨物を輸送する責任を負っている。この覚書の締結は、モンゴル経済にとって多くの利点がある。

モンゴル～羽田便が運航開始
（InfoMongolia 7月28日）

MIAT モンゴル航空は、今年8月5日から羽田への直行便の運航を開始する。

MIAT は東京へ向けて週日6便を運航しており、羽田便は水曜日と土曜日になる。さらに、MIAT は航空券を25%のディスカウントで販売する。

羽田便以外に、MIAT は現在、北京、二連浩特、三亜、香港、大阪、

東京、平壤、ソウル、済州、シンガポール、バンコク、ハノイ、ジャカルタ、ドバイ、モスクワ、ベルリン、フランクフルトへの便を運航している。

第5火力発電所の
電力購入契約が締結
(UB Post 7月30日)

第5火力発電所プロジェクトのコンセッション契約者らが、モンゴル政府との電力購入契約に署名した。モンゴル国内閣を代表して国立送電センター社と国立送電網社、さらに投資コンソーシアムとしてエンジー（旧 GDF スエズ、権益率 30%）、双日（30%）、ポスコ・エナジー（30%）、ニューコム（10%）が署名した。

第5火力発電所は年間の電力出力 450 メガワット、熱出力 587 メガワットの熱併給発電所。複数の業界アナリストによれば、この発電所は SO₂ と窒素酸化物の排出量を大幅に軽減する。

コンセッション契約に従い、同プロジェクトは 25 年の「建設・運営・譲渡」条件で実施され、モンゴルにおける官民パートナーシップ事例の第 1 号だ。これは、1984 年以降初めての熱併給発電所建設プロジェクトでもある。新しい発電所の建設は 2700 人分の雇用と、国内の孫請け業者にとっての多様なチャンスを生み出すものと期待されている。

モンゴル食料・農業省と静岡県
協力の覚書を締結
(InfoMongolia 8月5日)

モンゴル食料・農業省は 5 日、静岡県との協力に関する覚書に署名した。この覚書は、日本の経営術、高度技術、投資を使った自国の原料作物をベースとする有機食品生産を促進し、モンゴルの農産品を日本に輸出し、両国の経済関係を強化するチャンスを生み出すと見られる。

モンゴルのボルマー食料・農業大臣は会談で、「安全で健康的な有機食品の需要が世界中で高まっている今、この覚書は、世界で 3 番目に大きな市場である日本に我々が地場産品を輸出することを可能にする。それは我が国の経済を大幅に成長させるだろう」とコメントした。

協力の覚書の枠内で、食料・農業省は今年 8 月 8 日のビジネスフォーラムのホストとなる。フォーラムには日本の民間セクターの代表団が出席する。

モンゴル国会議長が
JBIC 代表団と会談
(InfoMongolia 8月12日)

モンゴルのエンフボルド国会議長は 11 日、前田匡史・代表取締役専務取締役を団長とする国際協力銀行（JBIC）の代表団を迎えた。この会談で双方は、アジアのインフラ整備への投資について意見を交換した。会談にはモンゴル日本友好議員連盟のガンホヤグ会長、ガンスフ国会議長法務顧問、その他双方の関係者が同席したと、モンゴル国会広報室は伝えている。

ドライプロセスセメント工場が
ドルノゴビ県で稼働
(InfoMongolia 8月14日)

モンゴル初のドライプロセスのセメント工場がドルノゴビ県ウルゲン郡で稼働した。この「モンセメント」工場のセメントの生産力は年間 100 万トンとなっている。

サイハンビレグ首相、バツური国会議員、ドルノゴビ県のガンホヤグ知事、バルガルマー建設・都市計画副大臣らが 14 日、工場の開所

式典に出席した。この工場は Monpolymet Group、モンゴル開発銀行、欧州復興開発銀行の提供する2億5000万ドルで実施される「モンセメント・プロジェクト」の枠内で建設された。

経団連代表団が訪モ
(InfoMongolia
8月26日、27日)

榊原定征・経団連会長を団長とする日本企業の代表団のモンゴル訪問の枠内で、モンゴル・日本ビジネスフォーラムが27日、モンゴル国外務省庁舎で開かれた。フォーラムでは、モンゴルの社会経済の現状と、モンゴルと日本の経済協力の可能性について話し合われた。ブレブスレン外務大臣が開会の挨拶をした。大臣は、モンゴルと日本の間で締結された経済連携協定（EPA）の実行に民間企業を参加させることの重要性を強調した。

◆列島ビジネス前線◆

北海道

ビニールハウス
ユジノでも建設
(北海道新聞7月2日)

ビニールハウス設計・施工の越浦パイプ（札幌）が1日、ロシア・サハリン州ユジノサハリンスク市にビニールハウスを完成させ、同市の農業会社コンスタンチノフに無償提供した。キュウリなどを栽培し9月の初出荷を目指す。北海道銀行が両社を仲介し、昨年からの実現を目指してきた。

越浦パイプは同様のビニールハウスをユジノ市内にもう1棟建設、別の農業会社は無償提供する。

函館ー北京便が就航
(北海道新聞7月4日)

中国航空大手の中国国際航空は3日、函館と北京を結ぶ初の定期直行便の運航を始めた。中国本土と函館を結ぶ定期便は、3月末に就航した天津航空の天津線に次ぐ2路線目。週2往復を運航し、ビザ緩和や円安で道内観光地への来訪が急増している中国人客の利用を見込む。

機材はボーイング737-800型（164席）を使用する。

札幌の歯科医院 中国進出
(北海道新聞7月12日)

高齢者の訪問医療などを手掛ける医療法人社団「響」（札幌）が運営するさくら歯科クリニック（同）が、中国浙江省寧波市に歯科医院「北海道口腔」を開業した。札幌から歯科医師を派遣し、富裕層向けにインプラントや矯正治療を行う。運営ノウハウを蓄積し、5年後をめどに東南アジアへの進出も検討する。

道保健福祉部によると、道内の医療法人の海外進出は、帯広の法人がロシア極東に設立した医療画像診断センターがあるが、医院や歯科医院の開業は例がない。

旭川空港初の国際貨物
(北海道新聞8月7日)

生鮮食品卸大手キョクイチ（旭川）は6日、旭川空港（上川管内東神楽町）から、同空港としては初の国際線貨物となる富良野産メロンを台湾・台北市に輸出した。北海道経済産業局の公募事業に採択された取り組みで、現地で需要を調べ、取引の定期化を目指す。

メロンは赤肉で、1箱2玉入り計216箱。植物検疫や通関手続きを終えた後、コンテナ2台に積み込み、台北行き復興航空（台湾）で空

輸した。

和食の魅力 口極東に
(北海道新聞 8月30日)

関心が高まる和食を海外で紹介するイベント「日本食文化週間」が29日、ロシア・サハリン州ユジノサハリンスクで始まった。

和食の魅力をPRし、日本の食料品の輸出を増やそうと、農林水産省がロシア極東で初めて開いた。開会式には食材輸出や運営で協力した旭川、稚内両市からそれぞれ西川将人市長、工藤広市長、ユジノサハリンスク市のナドサディン市長らが出席した。

青森県

半数が津軽海峡など経由
北極海航路、寄港の可能性探る
(東奥日報 7月18日)

県は17日、アジアと欧州を結ぶ最短ルートとして期待される北極海航路に関する宇宙航空研究開発機構(JAXA)などとの共同研究で、2014年9~11月に航行した貨物船など計32隻のうち約半数の15隻が津軽海峡または宗谷海峡を経由していたと公表した。県は、同航路における物流拠点化を本県の新たな経済成長につなげるため、さらにデータを集め、同航路を利用する船舶が本県に寄港する可能性を探る。

今回の調査では、同航路を貨物船・タンカー27隻、客船1隻、調査船4隻が航行したことが判明。貨物船・タンカー15隻は津軽海峡または宗谷海峡を経由し、ロシアと中国、韓国などの間を航行していた。

ロシア、本県水産物禁輸解除
八戸の業者ら評価
(東奥日報 7月23日)

ロシア農業省が、東京電力福島第1原発事故の放射性物質汚染の恐れを理由として日本産水産物の禁輸対象から、本県の水産加工業者23事業所を除外したことを受け、22日、業者や地元商社からは「販売の可能性が広がる」「(輸入規制を続けている)他国へのアピールになる」など歓迎する声が聞かれた。

水産庁によると、禁輸措置を受けた8県(本県、岩手、宮城、山形、福島、茨城、千葉、新潟)の中で本県が解除されたのは、事故が起きた福島県から比較的距離が遠いためとロシア側から説明があったという。

秋田県

秋田日口協会
県産米2.5トン試験輸出
(秋田魁新報 7月7日)

本県とロシアの友好、経済関係の強化を目指し、県内の会社経営者らが今春立ち上げた「秋田日口協会」の理事会が5日、潟上市で開かれた。今年3月のウラジオストク視察について役員が説明し、県内JAと連携してあきたこまち2.5トンを試験的に輸出したことを報告した。

協会の役員3人は、今年3月にウラジオストク入りし、昨年11月に秋田商工会議所と経済交流事業に関する合意書を取り交わした沿海地方商工会議所の紹介を受け、現地の貿易会社と県産米の輸出について商談、合意を取り付けた。あきたこまちは県内JAが秋田港から輸出し、6月22日にウラジオストク港に着いた。同協会の柴田興明副理事長は、輸出継続には価格面での折り合いが課題になるとし、「秋田港とウラジオストク港の航路確立に向け、コメを定期的に輸出できる方策を考えたい」と述べた。

ソウル便2カ月ぶり再開
業者歓迎、維持に課題も
(秋田魁新報9月4日)

6月29日から約2カ月間運休していた大韓航空の秋田ーソウル便が3日、運航を再開した。秋田空港への到着便の搭乗率は89.1%だったが、出発便は採算ラインとされる7割に満たない47.1%。利用者や旅行業者の多くは再開を歓迎するものの、路線維持に向けた課題も残されている。

大韓航空は6月下旬、韓国での中東呼吸器症候群(MERS)の感染拡大を受け、6月29日から7月30日まで運休を決めた。しかしその後も予約が低迷したため、2度にわたり運休を延長。団体予約が入っていた8月1、3日を除き、8月31日まで運休した。

山形県

酒田港コンテナ貨物取扱量
過去最高上回る勢い
(山形新聞7月20日)

酒田港のコンテナ貨物取扱量が、過去最高を記録した2014年を上回るペースで推移している。今年上半期(1~6月)は9952個(20フィートコンテナ換算)で、前年同期に比べて71.5%増。今年に入って国際定期コンテナ便が3度増便され、現在は週6便が就航している。2年ぶりに中国便が復活するなど港湾機能が強化されたことが、好調の要因とみられている。

今年上半期は輸出が5426個、輸入が4526個と、輸出が輸入を上回るペースで推移している点も特徴。週6便のうち4便は日本国内の寄港地の中で酒田港が最後となる「輸出型」のルートとなっており、荷主にとって、対岸貿易の日数短縮などの利点がある。

海外企業に直接融資
山形銀行初
(山形新聞8月11日)

山形銀行は10日、台湾を拠点とするプラスチック加工品製造の世界最大手「ナン・ヤ・プラスチック」に対する直接融資(クロスボーダーローン)を米ドル建てで行ったと発表した。同行が外国籍企業に外貨建てで直接融資するのは初めて。

融資は三菱東京UFJ銀行が主幹事を務めるシンジケートローン(協調融資)に参加して実施。総融資額は3億ドル(約372億円)で、山形銀行は480万ドル(約5億9520万円)を融資した。同行によると、外国籍企業も超低金利で低コストの調達ができるため、日本での資金調達を拡大しているという。

新潟県

日本海横断航路就航へ前進
日中合弁会社設立へ
(新潟日報7月17日)

新潟港とロシア極東をフェリーで結ぶ日本海横断航路の就航に向けて、本県と中国・吉林省の民間企業が16日、合弁の株式会社「日中国際海運」を設立することを決めた。同日、中国で新会社に出資する企業の調印式があり、両県省の幹部も立ち会った。県は2016年度早期のフェリー就航を目指しており、新潟からの2航路のうちザルビノ線を生かした日中交易の集荷、集客体制が整う。

横断航路はザルビノ、ウラジオストクとの間を、それぞれ月2往復程度運航する計画。ロシア直結の旅客航路は国内になく、県は就航で新潟港の拠点性を高めたい考えだ。日中国際海運は、フェリーの運航主体となる新潟国際海運(新潟市中央区)と、吉林省の長吉図国際物流集団が出資し、資本金200万円で設立する。新会社は登記などの手

続きを経て8月にも発足。本社は新潟市中央区に置く。

外国人宿泊者数、過去最多に
県内初の10万超
(新潟日報8月6日)

2014年度の県内の外国人宿泊数は13年度比46.3%増の13万7206泊で、過去最多となったことが5日、県のまとめで分かった。3年連続で増え、初めて10万泊を超えた。特に台湾やオーストラリアからのスキー客や、中国からの団体客が好調だった。

県は外国人観光客について人数だけでなく宿泊数で集計しており、県内181施設の回答を集計した。国・地域別の最多は台湾で、13年度比56.2%増の3万3373泊。湯沢地区へのスキー客や新潟への直行チャーター便を利用した団体ツアーが増えた。次いで中国で、同59.3%増の2万5810泊。3位のオーストラリアは同43.2%増の2万2075泊。

新潟ーハバロフスク姉妹都市50年
和やかに記念祝賀会
(新潟日報8月8日)

新潟市とロシア・ハバロフスク市の姉妹都市提携50周年を記念した祝賀会が6日、新潟市中央区のホテルで開かれた。両市の関係者ら140人が出席し、さらなる交流の発展を誓った。

両市の交流は、1962年に当時の新潟市長がハバロフスク市を訪問して始まった。64年の新潟地震では、ハバロフスク市が建築用木材を贈るなど友好を深め、65年に姉妹都市提携に至った。73年に両市を結ぶ航空路が開設。2013年には洪水被害を受けたハバロフスク市に新潟市が義援金を送るなど、文化やスポーツなどさまざまな分野で交流してきた。50周年に合わせ、ハバロフスク市はアレクサンドル・ソコロフ市長ら代表団5人と、青少年を中心に構成された文化団とスポーツ団らの計61人を派遣。4日に新潟市入りした。

Jマテ、上海の子会社閉鎖へ
人件費高騰や円安理由
(新潟日報8月29日)

上越市のJマテ・ホールディングス(HD)は、中国・上海の子会社で行っている銅合金部品の生産を8月末で終了する。中国の人件費高騰や円安などが理由。2015年末をめどに清算するか、他社へ譲渡する。生産自体は上越市の子会社に移管して継続する。

上海の子会社は02年設立の「上海上越高級銅合金」。日本や東南アジア向けの上水道用水道管や産業機械用モーターに使うシャフトの軸受けなどを作り、年間約20億円の売り上げがあった。ここ数年は中国国内の最低賃金の上昇が続くなどなど利益が出にくい状況になっていたという。現地採用の従業員250人は退職金を積み増しして解雇した。

富山県

来秋、上海で高岡漆器展
制作実演や作品解説も
(北日本新聞7月12日)

伝統工芸高岡漆器協同組合(氏家史貴理事長)などは来年11月、中国・上海市の上海工芸美術博物館で、「第1回日本工芸展 上海 高岡漆器2016(仮称)」を開催する。11日は高岡市のホテルで、上海側の関係者を迎えて展示会の概要発表会があり、成功に向けて結束を固めた。

「日本工芸展」は日中友好会館(東京)が、日本の工芸品を中国に紹介し、文化交流を推進させようと初めて企画。伝統工芸品産業振

興協会（同）を通じて、高岡漆器協同組合に出品を依頼した。展示会には約 50 点を出品。制作実演や作品解説も行う。

明寿会、中国で介護人材育成
留学支援へ日本語教室
(北日本新聞 7 月 21 日)

22 日から 29 日まで学生 5 人と教員 2 名を初めて富山に招き、富山大医学部看護学科や同会の福祉施設を案内する。自立支援を理念とする日本の介護に理解を深めてもらう。

明寿会は昨年 11 月、南通大看護学院に出資し、学院内に日本語教室を開講。日本への留学を支援し、介護医療の専門家の育成を目指している。中国では一人っ子政策のため、両親の世話をする子どもの負担が大きく、高齢者介護が社会問題化しつつある。

富山化学開発薬、台湾で備蓄
新型インフルに対応
(北日本新聞 7 月 22 日)

台湾政府は新型インフルエンザなどの流行に備え、富士フィルムグループの富山化学工業（東京）が開発したインフルエンザ治療薬「アビガン（開発番号 T-705、一般名ファビピラビル）」を備蓄することを決めた。アビガンが他国のインフルエンザ治療薬として備蓄されるのは初めて。

アビガンはインフルエンザだけでなく、エボラ出血熱やマダニが媒介するウイルス感染などへの効果も期待されている。共同研究に取り組んだ白木公康富山大教授は「死亡率が高い感染症に対する危機管理のための治療薬として、国際的な認識が高まっている」と話した。

石川県

和漢薬研究成果を発表
(北陸中日新聞 8 月 21 日)

北陸大は 20 日、金沢市金川町の同大薬学キャンパスで、韓国・慶熙大学校、中国・瀋陽薬科大と 3 大学合同で学術シンポジウムを開いた。各大学の教員が和漢薬に関する最新の研究成果を発表し、意見交換した。

3 大学は海外協定を結び、2002 年から毎年合同でシンポジウムを開催。いずれの大学も和漢薬の研究に定評があり、オブザーバーの中国・温州医科大を加えた 4 大学の教員が新たな有効成分や、病気に効くメカニズムについて発表した。各大学の学生たちも参加し、発表内容について盛んに質問し、理解を深めていた。

鳥取県

鳥取県 口沿海地方と貿易協定
(山陰中央新報 7 月 28 日)

鳥取県と日本貿易振興機構（ジェトロ）鳥取は 27 日、ロシア極東・沿海地方を管轄する沿海地方行政府と貿易・投資の発展に関する協力協定を結んだ。両地域の中小企業が参加する商談会などを企画し、新規ビジネスの創出につなげる。

沿海地方の中心都市、ウラジオストク市と境港の間には、日韓口定期貨客船が就航しており、1991 年に交流協定を結んでいる。貿易、投資分野の協定を新たに結び、経済分野の交流を活発化させることにした。

日韓口定期貨客船の乗船客
合計 15 万人を突破
(山陰中央新報 8 月 6 日)

鳥取県は 5 日、日韓口定期貨客船の乗船客が、1 日に境港を出港した便で計 15 万人を超えたと発表した。県は 7 日、貨客船が発着する境港市の国際旅客ターミナルで記念式典を開く。

DBS クルーズフェリー(本社・韓国東海市)が運航する定期貨客船は 2009 年 6 月 29 日、境港―東海―ロシア・ウラジオストクを結ぶ航路として就航。県によると、乗船客の国籍別の内訳は韓国人 86.9%、日本人 5.9%、ロシア人 5.7%、その他 1.5%となっている。

ビックツール高性能ドリル
韓国に 17 万本輸出
(山陰中央新報 8 月 22 日)

切削工具メーカーのビックツール(鳥取県日吉津村、新井高一社長)が、主力商品の高性能ドリル「月光」の韓国輸出を始めた。第 1 弾として商社を通じ、同国最大の自動車メーカー、現代自動車などに納入した。今後、同社傘下にある造船や精密機械メーカー、現地の工具専門店などに販路を広げ、2018 年時点で韓国向けの年間出荷量 100 万本、売上高は 2 億 5 千万円を目指す。

先端が特殊な形状をした月光は、摩擦抵抗を低減でき、耐久性や切れ味に優れている。12 年 9 月に発売以来、国内の工具専門店などで販売するほか、台湾や中国、インドネシアなどに輸出実績があり、現在までに計 120 万本を売り上げた。

日韓中口 9 市区
境港で環日本海会議
(山陰中央新報 8 月 27 日)

第 21 回環日本海拠点都市会議が 26 日、境港市竹内団地の夢みなどタワーであり、境港市など日韓中口 4 カ国 9 市区の代表者が圏域の経済交流をテーマに意見交換した。同市と韓国・東海、ロシア・ウラジオストクを結ぶ日韓口定期貨客船や米子―ソウル便など海路、空路の活性化を図ることと、自然や歴史、文化といった地域資源を生かし、観光振興や交流人口拡大に取り組むことで合意した。

9 市区は境港、米子、鳥取各市、中国の琿春、図們の両市、韓国の東海、東草、浦項の 3 市、ロシアのハサン地区。京都府舞鶴市がオブザーバー参加した。会議は、地方からの視点で北東アジアの発展について協議するため、1994 年から毎年開催している。

島根県

島根県立大
北東アジアの大型連携研究事業
参加
(山陰中央新報 8 月 10 日)

島根県立大(浜田市)の北東アジア地域研究センター(NEAR センター)が、人間文化研究機構(東京都)が 2016 年度に始める北東アジア地域をテーマにした 6 年間の大型研究事業で、連携する国内 5 大学・機関の一つに選ばれた。

同機構は、国立歴史民俗博物館(千葉県佐倉市)や国立民族学博物館(大阪府吹田市)など 6 つの機関で構成し、大学の研究機関を結び付け、国外で重要と位置付ける地域の共同研究を推進。これまで「イスラム」「現代中国」「現代インド」をテーマに、東京大や京都大、早稲田大などが連携して実施してきた。NEAR センターは現在、研究員 13 人。実績が認められ、東北大(仙台市)の北東アジア研究センターなど国内有数の研究機関とともに事業参加が決まった。

九州

ビートル 平戸－釜山運航へ
(西日本新聞 7月 29日)

JR九州高速船(福岡市)が、長崎県平戸市－韓国釜山市で高速船「ビートル」を初めて運行することが 28日、分かった。韓国からの観光客誘致を進める平戸市の要請を受け、9月と 11月に臨時便を就航させる。来年夏に「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」が世界遺産登録を目指すのに合わせ、新たな国際定期航路としての就航も検討する。

外国人レンタカー利用急増
(西日本新聞 8月 31日)

九州の玄関口・福岡空港周辺の店舗でレンタカーを借りる外国人旅行者が急増し、2014年の利用件数は前年の約 2.5倍に達したことが、福岡県レンタカー協会の集計で分かった。円安により訪日外国人が増えたほか、官民を挙げた「レンタカー旅行」誘致が背景にある。各地の道路沿線では外国人ドライバー向けの観光情報を充実させているほか、安全対策も進む。

◆セミナー報告◆

平成 27 年度第 2 回賛助会セミナー



テーマ：中国の対外援助の現状

日時：平成 27 年 7 月 27 日

場所：朱鷺メッセ中会議室 301

講師：独立行政法人国際協力機構 JICA 研究所副所長 北野尚宏氏

中国の対外援助の概略

中国の場合、対外援助については商務部の対外援助司がつかさどっています。それ以外に、農業部や中国衛生計画生育委員会、教育部等の事業実施に関わる省庁があり、最近ではアジアインフラ投資銀行(AIIB)やシルクロード基金の関係で、財政部や中国人民銀行の役割もクローズアップされています。そのほかに発展改革委員会や外交部など、中央政府だけでも全部で 33 の部門が関わる分散化された体制になっており、日本の JICA に当るような集約された援助機関は中国の場合はまだない、と言ってよいと思います。

援助のメニューとしては、日本と同じように、無償援助(含技術協力)、無利子借款、円借款にあたる優遇借款があります。さらにボランティア、国際機関を通じた協力のほか、援助以外の部分で、中国輸出入銀行(中国輸銀)や中国国家開発銀行(中国開銀)等が、例えば、優遇バイヤーズクレジット(援助と同じくらい優遇されたバイヤーズクレジット)や、中国・ASEAN 投資協力基金、中国・アフリカ開発基金を通じた資金を供与しています。これに、地方政府、地方企業の活動、さらに現地での中国大使館の経済商務処などが、主なプレーヤーになっています。

中国の対外援助について、公式の文献が 2 つあります。1 つは 2011 年に初めて公表された「中国対外援助白書」と呼ばれているもので、

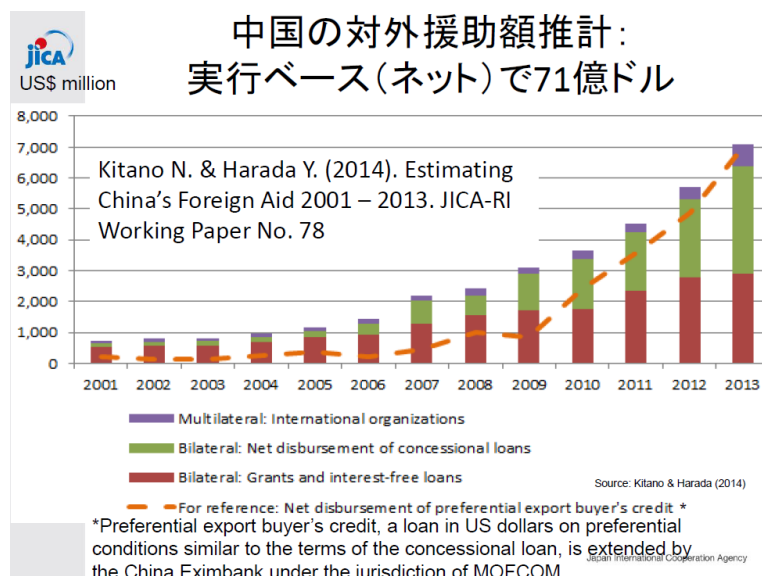
中国の援助政策が明らかにされています。具体的には、中国の援助は先進国が途上国へ援助する北から南への援助ではなく、あくまで南南協力という認識の下、被援助国の自主発展能力の向上を支援し、政治条件を付加しない、平等互惠、共同发展でお互いにメリットを得る形で援助を行っていきこうということが政策の柱として打ち出されています。そのほかに援助の質の向上、地方と民間の動員、関連法の整備も方針として謳われています。特徴として挙げられるのは、地域のフレームワークを活用するというやり方です。

2014年にこの白書の第2版が公表されました。基本的には前回の内容と同じで、商務部以外の機関による活動も少し含まれてきたことが特徴です。2014年版では毎年の援助額が公表されるのではないかと期待していたのですが、前回は2009年まで、今回はその後の3年間の累計の数字だけが公表されたレベルに留まっています。

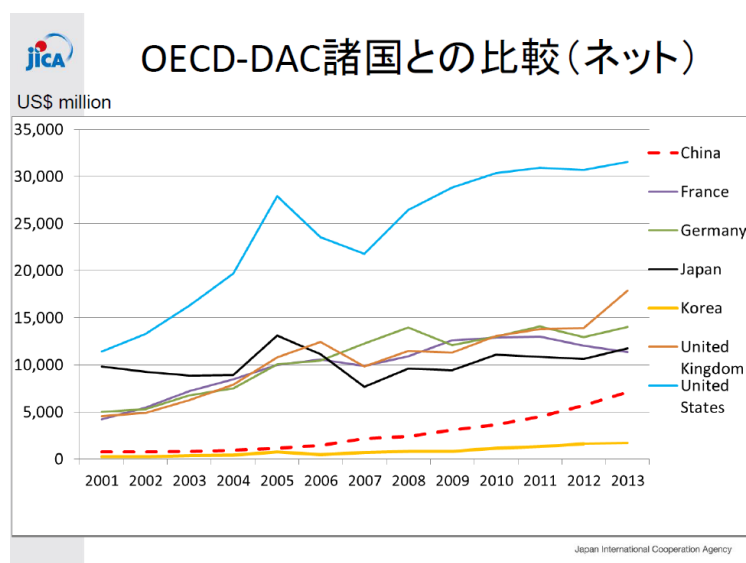
法制化については、「対外援助管理弁法」という日本の省令にあたるものを2014年12月にパブリックコメントを経て施行しています。基本的には商務部の所掌業務に限定され、その他の部局の活動については、この「弁法」だけでは十分にカバーしきれていないともいわれていますが、この中で、援助の目的、商務部が中長期の援助の政策や国別の援助のガイドラインを策定することが初めて謳われています。実際に、例えばアフリカ、大洋州の国々についてすでに作成が始まっているところでは、

特徴の一つとして挙げた「地域協力枠組み別のコミットメント」ですが、ネットや文献ベースの情報を整理してみますと、「ASEAN プラス1（中国）首脳会議」、「上海協力機構の枠組みで中央アジアを中心とした地域」、「中国・アフリカ協力フォーラムを核としたアフリカ」の3つの地域については、だいたい3年に1度、コミットがなされているということがわかります。それ以外の地域については5年に1回、4年に1回というようなペースでコミットをしているように見えます。メニューとしては、優遇条件の借款をはじめとする金融支援の総額、研修生の人数、さまざまな基金構想などが打ち出される傾向があります。

中国の場合、年ごとの援助の数字がなかなか開示されないうえ、先進国の援助の定義と合致しないので比べられないという状況がありました。昨年、私どもの研究所で、OECDの開発援助委員会（DAC）で決めている政府開発援助（ODA）の定義にできるだけ近づいて中国の援助量を2001年から2013年の間で推計してみました。その結果、約束額（コミット）ベースではなく実際に資金を供与したネットディスバースベースで、2013年で71億ドルという推計結果になっています。その内訳は、多国間の機関を通じた援助、優遇借款、技術協力及び無利子借款を含めた無償援助であり、優遇借款がかなり大きな部分を占めています。それに加えて、「優遇バイヤーズクレジット」が援助全体と同じくらいの金額を供与していることがわかりました。仮にこの金額を援助に含めると一気に数字が倍になるということで、定義をどのように設定するかが非常に重要です。

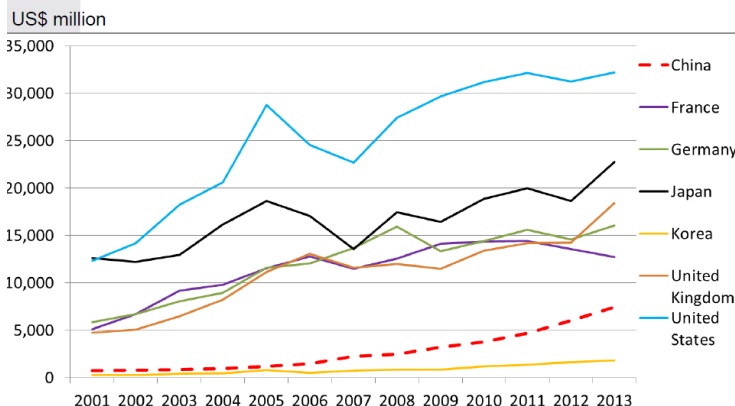


アメリカ、フランス、ドイツ、日本、イギリスといった国々と中国の援助額を時系列的に比較すると、アメリカが大きく、その後がイギリス、ドイツ、2013年は日本、フランスと続き、中国はその後ろにつけているのが現状です。「ネット」は借款の返済額を差し引いた金額、「グロス」は借款の返済額分もそのまま計上した金額で、この2つを比較すると、日本は「グロス」で2位ですが、「ネット」は4位です。これは、長期にわたって円借款を供与し、その返済額が大きな額に上っているということです。一方、中国は借款を供与して、額的にも時期的にも日本ほどではないので、ネットとグロスにあまり差がありません。中国は「二国間」ではフランスに近いぐらいの資金を供与している一方、「多国間」についてはまだ韓国と同レベルという推計結果になります。しかし今後、AIIB や他の国際機関を通じた活動が活発化すると、大きく伸びてくることが想定されています。





OECD-DAC諸国との比較(グロス)

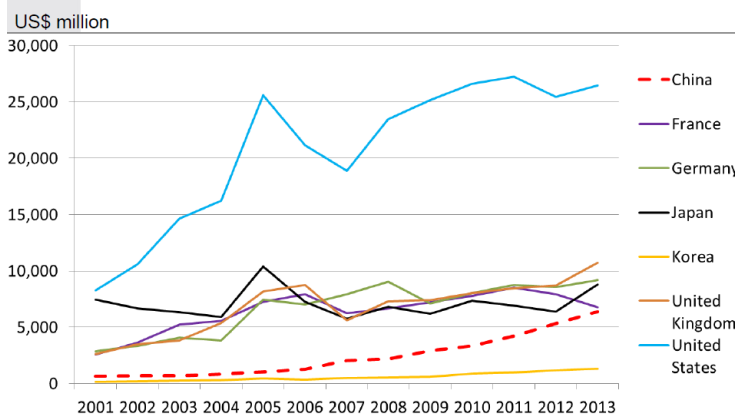


The difference between net and gross foreign aid is still small due to the fact that the repayment of concessional loans is still relatively limited.

Japan International Cooperation Agency 10



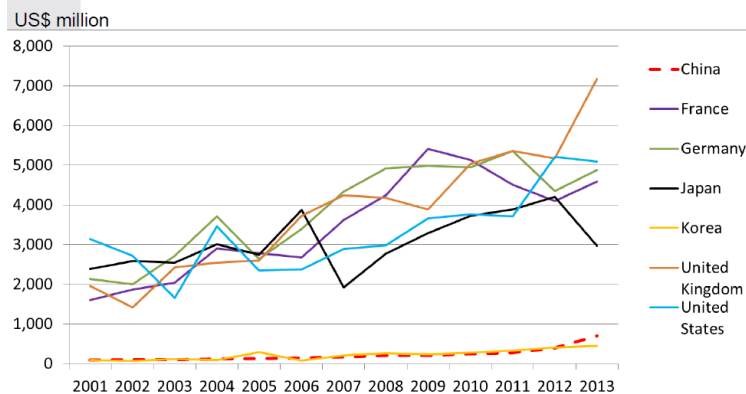
OECD-DAC諸国との比較(二国間)



Japan International Cooperation Agency 11



OECD-DAC諸国との比較(多国間)



Japan International Cooperation Agency 12

開発援助委員会 (OECD-DAC) のメンバー国の中では、中国は 2000 年代初めに 16~17 位だったのが、ここ数年で順位を上げ、6 位 (2013 年) になっています。一方で、GNI あたりの ODA の金額を計算すると一番低い数字になっています。

分野別コミット額は、インフラに対して 3 分の 2 ぐらいを供与しています。地域別ではアフリカが 5 割を超え、その次がアジア、ラテンアメリカ、カリブという順番になっています。国家開発銀行のインフラ向け外貨建融資の地域別残高の割合は、ラテンアメリカが 43.5%、その次にユーラシア 39.6% (主に中央アジア、ロシア)、アジア 12% です。ただし最近では、同じ地域や案件に供与するというも行われていて、今後も地域のすみ分けがなされていくかということ、必ずしもそうではないように見受けられます。

一帯一路

「一帯一路」についての基本文献としては、2015 年 3 月に国家発展改革委員会、外交部、商務部が「シルクロード経済ベルトと 21 世紀海上シルクロードの共同建設を推し進めるビジョンと行動」という文書を中国語と英語で公表しています。2013 年に習近平主席がカザフスタンとインドネシアで、それぞれ「シルクロード経済ベルト」、「21 世紀海上シルクロード」を建設する構想を提唱し、この 2 つを合わせて国家全体の戦略として「一帯一路」と総称するようになりました。シルクロードは、歴史的には平和や互恵精神の体現、今日的には中華民族の復興の重要な戦略として、新しい対外開放協力のプラットフォームを構築するものとされています。

2013 年 10 月頃にこの構想が提唱されて、まだ 2 年経っていません。この短期間にいろいろな意味でインパクトをもたらしている概念だといえます。しかし、それは突然出てきた動きではなく、1994 年には中央アジア 4 カ国に対して「現代版シルクロード共同建設」を提案するなど、ここに至るまでさまざまな構想、具体的なプロジェクトが進められ、それらの積み重ねの上にこのコンセプトが出てきたといえるでしょう。具体的な範囲として、5 つのルートが提唱されています。まず中国からヨーロッパに抜け、バルト海が強調されている、いわゆる「新シルクロード」と呼ばれているルート、中央アジアから西アジアに抜けてインド洋に至るルート、東南アジアから南アジア・インド洋に至るルート、海上ルートとして、南シナ海からインド洋を通過してヨーロッパに伸びるルート、大洋州に抜けるルートという 5 ルートが、先ほどの公式文献の中にも記述されています。

「一帯一路」の考え方としては、「五通」と中国語で呼ばれていますが、(協力国との間での)「政策の交流」、「施設の連結」(インフラのコネクティビリティの改善)、「貿易の盛通」(ソフト面の様々な制度整備)、(新しい金融メカニズムや既用の金融メカニズムの強化を通じた)「資金の融通」、「民心の相通」(民衆レベルでの相互理解)が強調されています。この「一帯一路」の概念は中国だけのコンセプトではなく、協力国と目標を共有し、共同でロードマップを制定し、沿線における国家発展計画、地域協力計画と積極的に連携していこうというのが

一番大事かと考えています。

もう一つ大切なのは、自発的な取り組みを求めていることです。国が一方向的に大きな計画を立て、それに基づいて実施するというよりも、地方政府等が積極的に参加をしていく。また、あくまで企業が主体であるという点が強調されています。

そうはいても、これは中国の戦略的意図があるに違いないという疑念はぬぐえません。ということで、国民的な理解を得る努力、また外交的なコンセプトを地域の中でシェアする外交的努力が強調されています。また、現地での紛争、相手国の政治変動等にどう対応していくか。国内的には、長期的な戦略であって一過性のものではないということ、企業同士の過当競争は避けなければならないこと、企業活動として現地の実情を理解し溶け込む努力が必要だといったところが強調されています。

ネット上の記事等を見て重点国だといわれているのは、まず戦略的に重要ということでパキスタン、インドネシア、カザフスタンは後述する「国際産能協力」の重点的な対象国です。それからロシア、ベラルーシを重点国として挙げている報道があります。相手国、地域の枠組みとうまく協力していこうということで、例えばカザフスタンにおいては「Bright Road」イニシアティブとの連携、ロシアにおいては今年発足した「ユーラシア経済連合」との連携、ヨーロッパにおいては欧州戦略投資基金との連携が強調されています。それから、先ほどの5本の回廊の中で、当面重点的に取り組むべき具体的構想として、中国・モンゴル・ロシア経済回廊、新ユーラシアランドブリッジ、中国・中央アジア・西アジア経済回廊、中国・インドシナ半島経済回廊、中国・パキスタン経済回廊、バングラデシュ・中国・インド・ミャンマー（BCIM）経済回廊という6つの経済回廊が、挙げられています。

中国国内の地方との関係では、「一帯一路」はある地域をフォーカスするのではなく、中国全体の地方政府、企業があまねく参画できるようになっています。東北地方では、ロシア、モンゴルに連なる内モンゴルの地理的な優位性を発揮させ、黒龍江のロシア向け鉄道ルートと地域鉄道網を整備し、黒龍・吉林・遼寧とロシア極東地域との陸海連携輸送の協力を促進するというので、ロシアとの関係が強調されていることが伺われます。それぞれの地域で、それぞれの特徴に応じた方向性が謳われています。

政府の実施体制としては、張高麗副総理が「一帯一路建設工作指導小組（グループ）」の組長として指名され、その下に王滬寧党中央政策研究室主任、汪洋國務院副総理、楊晶國務委員、楊潔篪國務委員らが副組長として指名されています。

国際生産能力協力

新しいコンセプト「国際生産能力（産能）協力」(global cooperation on production capacity) は、途上国、新興国の工業化の推進に中国として貢献する取り組みを通じて、中国自身の製造業のレベルアップを図っていこうというものです。2014年12月に李克強首相がカザフスタンを訪問した際、このコンセプトを初めて提起し、両国では既

に3回、実務者協議が開催され、具体的な協力についての議論が進められています。

1月28日に国务院常务会议で推進の指示があり、5月には「生産能力・設備製造分野における国際協力の推進に関する指導意見」という公式文献が公表されました。その中で鉄鋼、非鉄金属、建材、鉄道、電力、化学工業、紡績、自動車、通信、建機、航空宇宙、船舶・海洋工学等の幅広い分野での協力が打ち出されています。

李克強首相は中南米をはじめ外訪するたびに、この「国際産能協力」について言及しています。フランス訪問の際には、アフリカをはじめとする第三者市場の開発にフランスと中国が協力していこうという内容の共同声明も発表されています。中国首相として初めてパリのOECD本部を訪問してのスピーチでも言及しています。同時に、OECD開発センターのメンバー国になることも公表されました。

新たな金融メカニズム

金融メカニズムとしては、まず「シルクロード基金」があります。これは人民銀行が外貨準備の運用を念頭に置いて立ち上げた「一带一路」推進のための、中国の中国による基金です。様々なところが出資をし、資本金400億ドルで有限公司を立ち上げ、すでに4月には第1号案件についての出資を表明しています。ただ、メンバーを見ると政府関係者が多く、プライベート・エクイティ・ファンドのような形での運用というより、長期的な、中国の戦略に基づいた投資を行うという性格を持っているように見受けられます。

アジアインフラ投資銀行(AIIB)は、6月に50カ国が設立協定に署名を済ませています。こちらは財政部が所管をしていて、総裁に任命されるとされる金立群氏も財政部の中で国際部門を担ってきました。

BRICS開発銀行については、つい先だって(7月21日)上海で設立イベントがありました。こちらも財政部が所管しており、総裁はインドの民間銀行元会長K.V.カマート氏、副総裁は各国が出すのですが、中国についてはやはり財政部の出身で世銀の副総裁を経験した祝憲氏が指名されています。

AIIBとBRICS開発銀行の違いについては、AIIBがアジア地域のインフラ建設を金融的に支援していくのに対して、BRICS開発銀行は当面は加盟国の中でファイナンスをし、将来的には加盟国以外の国々も含めグローバルにファイナンスすることを目指しているとされています。

このほか、中国開銀、中国輸銀については、今年4月の国务院の方針により、外貨準備を活用した資本の増強が予定されています。それに加えて、最近の報道では、中国保険投資基金という新たな基金の設立が報じられています。また、上海協力機構(SCO)との関係では、「中国ユーラシア経済協力基金」を50億ドル規模で立ち上げることが公表されています。さらに報道ベースでは、例えば、福建省が中心となって中国開銀と連携し、「海上シルクロード発展基金」を設立する動きがあるとの報道もあり、様々な既用のメカニズムの強化と新制度の設立が進行中しているようです。

セクター別、地域別の動向 越境送電網

中国は 500kV を超えるような超高压送電線を既に敷設し始めており、世界的にもこの分野では競争力があるとされています。ブラジルでも、アマゾン地域の新設ダムで発電された電力を南部の需要地に超高压送電線を引いて送電するプロジェクトを中国企業が受注したことが大きく報じられています。超高压送電システムの輸出もある意味、「国際産能協力」に位置づけられるといえるでしょう。

送電線は、「一带一路」とも関連しながら海外につながっていきつつあります。東北地方では最近、ロシアが中国との関係を見直して、極東と中国との連携を積極的に図っていきつつあります。アムール州は石炭もかなり産出しており、同州の「オゴジンスキー・コンプレックス」という炭鉱地帯に大がかりな山元発電所を中国が建設し、ここから直接、天津まで超高压の送電線を引き、電力をロシアから輸入するという構想があります。

モンゴルでは、ウランバートルから遠くないところに「シベオボ」という炭鉱があり、この炭鉱に大きな山元発電所をつくり、ここから華北地域に電力を直接送電しようという壮大な構想があります。国家电网としてこうした構想を来年から始まる第 13 次 5 年計画の内に実施したい、という記述がネット上にあります。しかし、報道ベースの情報と実態は、ものによっては非常に乖離しているの、注意深く見ていかなければいけません。将来的には、中国とモンゴル、さらにロシアを結ぶような送電線も構想されているようです。これに加えて、石炭の液化技術をモンゴルに導入し、大きな石炭の液化プラントを建設しようという構想もありますが、これもまだ構想段階で、具体的なプロジェクトが推進されているという情報はありません。

カザフスタンにも、以前から重要な炭鉱として知られている「エキバストゥズ」炭鉱に山元発電所をつくり、ここから新疆に超高压送電線を引き、河南省まで送電しようという構想もあります。

逆に、中国の新疆に山元発電所を建設し、越境送電線でパキスタンに電力輸出しようという計画があります。中国は、このようにロシア、モンゴル、カザフスタン、パキスタンといった国々との電力分野での連携を行おうとしています。それぞれ「一带一路」構想の前から検討されていたようですが、現在はこうした個別のプロジェクトはすべて「一带一路」の大きなフレームワークの中に位置づけられていると言ってよいと思います。

習近平主席が4月にパキスタンを訪問し、「パキスタン・中国経済回廊交渉」を打ち上げ、460億ドルという非常に大きな支援パッケージを表明しました。この中には前述の越境送電線もあれば、パキスタン国内の送電線、高速鉄道や鉄道網、道路といった構想がふんだんに盛り込まれています。「シルクロード基金」の第1号案件として、パキスタン北東部に建設する「コラット」水力発電所もこの中に盛り込まれています。このプロジェクトは、中国の三峡ダムをつくった三峡集团公司傘下の三峡南アジア会社がパキスタンの地元企業と共に出資会社をつくってプロジェクトを実施する体制になっています。ここで注目すべきは、世界銀行のグループの一員である国際金融公社（IFC）がこ

の三峡南アジア公司に出資を決定したことです。

鉄道・道路

まず「新シルクロード構想」があります。既に、重慶や成都等から新疆、カザフスタン、ロシアを経由する路線を使ってヨーロッパまで貨物列車が走り始めていますが、旧ソ連地域は広軌なので国境で台車を変えたりする手間がかかるため、中国は将来的に中国の標準軌でそのままヨーロッパまでつなげたい、という構想をもっています。

そのほか、新疆からキルギス経由ウズベキスタンに抜ける鉄道、パキスタンに抜ける鉄道、雲南からラオスを経由してタイ、シンガポールまで抜けようという鉄道の構想があります。中国国内では2008年に調整された鉄道網の長期計画があり、雲南省昆明からラオスとの国境まで、次の5カ年計画の間に着工して建設を進めようということになっているようです。

メコンの方では、2013年にタイとラオスを結ぶ第4メコン橋が開通したことによって、昆明からバンコクまで川を渡航せずに全部陸路で行けるようになりました。次は鉄道ということで、タイとの間で共同委員会が既に5回開催されており、今年10月着工ということで合意がなされました。ただし、これには中国輸銀が巨額の借款を供与する予定ですが、その条件についてまだ折り合いがつかないということです。

この鉄道は、ラオスの国境から一つはバンコクにつながるルートと、そこから途中で分かれて東部臨海に至るルートがあります。規格は標準軌で、運行時速は180キロで、貨物も輸送することが想定されています。もう一つの特徴は、中国の鉄道部門が本格的にタイの国鉄に対して技術協力を行うことです。中国輸銀は、カンボジアについては主に優遇バイヤーズクレジットでたくさんの道路の建設をしています。カンボジアは、どのプロジェクトをどの国がどのように支援しているかというODAデータベースをつくりネット上で公開しています。こうした途上国側の情報開示の整備は極めて重要だと感じています。

このほか中国輸銀のプロジェクトでは、例えばマレーシアで、ペナン島とマレー半島の間を結ぶ2番目の橋について優遇バイヤーズクレジットを供与して建設し、2014年3月に開通しています。

BCIM 経済回廊

バングラデシュ・中国・インド・ミャンマー（BCIM）経済回廊の構想はかなり以前からありました。この構想に慎重だったインドが近年積極的になったことも背景に、中国のイニシアティブで具体化し、既に2回専門家会合が開かれ、現在マスタープランが作成されつつあるようです。

中央アジア

中央アジア諸国の対外貿易関係を見ると、どの国についても中国の割合が非常に大きくなっています。トルクメニスタンは天然ガスの輸出、キルギスは中国の物資の経由ルートとして使われています。

トルクメニスタンから中国につながる天然ガスパイプラインの建設は、大きな効果をもたらしています。トルクメニスタン・ウズベキス

タン・カザフスタン・中国のA、B、Cラインに加えて、トルクメニスタン・タジキスタン・キルギスという山岳地帯を抜けて中国に達する新たなDラインの建設が現在進んでいるところです。中国の天然ガスの需要が必ずしも想定通りではないので、パイプラインの建設も予定通りいくかどうか、はっきりしていない部分もありますが、別ルートをつくることによってリスクを軽減する意味合いもあるのではないかとされています。

パイプラインについては、石油と天然ガスのパイプラインがミャンマーのチャウピャウという港町から中国に既につながっています。サウジアラビアのアラムコという国営の石油企業がCNPCと合弁で、昆明の近くに大型の石油精製所を建設する計画があり、これが実現すれば、サウジアラビアから原油がタンカーでチャウピャウまで運ばれ、パイプラインで精製所に輸送され精製されることになります。

中央アジアでは中国、モンゴル、アフガニスタンも含めた中央アジア地域経済協力（CAREC）というフレームワークがあります。パキスタン、トルクメニスタンもメンバー国になりました。パキスタン領内のグワダル港は、中国が協力して整備しました。このグワダル港は、中国だけではなく全加盟国により合意形成されたCAREC回廊建設計画の中に組み込まれています。現在、注目されているのは、中国からキルギスを経由してタシケントまで抜ける中国・キルギス・ウズベク鉄道計画です。ウズベキスタンでは中国の支援により鉄道トンネルの建設が進行中です。

海上ルート

南シナ海からインド洋を経由してヨーロッパに抜けるルートに、コロンボ港（スリランカ）があり、ここで中国の企業がコンセッションで「ポート・シティ」を建設しようという計画があります。前政権の時にこのプロジェクトがスタートしましたが、現政権はこのプロジェクトについて非常に慎重で、いったん中断している状況です。中国もこうした政治変動のリスク等に直面をしているという事例の一つです。

いま債務危機で非常に厳しい状況にあるギリシャでは、ピレウス港という港湾の一部を、中国企業がコンセッションで使用権を獲得する可能性について様々報道がなされています。この延長線上にあるのがハンガリーの首都ブダペストに至る路線で、ハンガリーはヨーロッパの国で初めて「一帯一路」に関するMOUに調印しました。ブダペストとセルビアの首都ベオグラードを結ぶ鉄道についても、中国を含む三者で協力して建設していこうと基本合意がなされています。

ソフト面での協力

ASEANで5月、世界税関機構（WCO）の協力を得て、「一帯一路」の関係各国から税関関係者を呼んだ大きな会議が開催され、西安宣言が表明されました。WCOの取り組みと歩調を合わせる内容になっており、これを見る限り、中国は「一帯一路」構想を進めるにあたって、国際機関のフレームをうまく活用しながら、自らの「一帯一路」構想の共有化をしていきたい、将来的には、例えばGMSといった地域で共有されるような概念まで持っていきたい、という意図が窺われます。

◆ERINA 日誌◆ (7月1日～8月31日)

- 7月3日 日露青年交流事業(日本語学習青年招聘)訪日団来訪(ERINA 会議室、酒見経済交流部長)
- 7月3日 韓国統一研究院(KINU)・NPO 法人東アジア政経アカデミー・早稲田大学アジア太平洋研究センター(WIAPS)・早稲田大学韓国学研究所主催第8回日韓政策フォーラム「北朝鮮・金正恩体制の現状と展望」発表(東京、三村主任研究員)
- 7月4日 ワンデーセミナー「東アジア=欧州間マルチモード国際物流の現状と展望 ～北極海航路・ランドブリッジ・スエズ運河～」コメンテーター(東京、新井調査研究部長)
- 7月6日 国際大学大学院インターンシップ受入(渡辺謙一、8月21日まで)
- 7月6日 公益財団法人日本国際問題研究所「朝鮮半島情勢の総合分析と日本の安全保障」研究会参加(東京、三村主任研究員)
- 7月8～10日 外務省「日韓有識者間政策対話」(金沢市、三村主任研究員)
- 7月8～12日 新潟経済同友会モンゴル研修視察ミッション参加(坂井業務執行理事)
- 7月11日 平成27年度第1回日本海学講座・講師「環日本海地域の経済状況－朝鮮半島との関連から－」(富山市、三村主任研究員)
- 7月16日 新潟大学農学部特別講義「国際フードシステム論演習」(新潟大学、中村企画・広報部長)
- 7月17日 公益社団法人日本経済研究センター「朝鮮半島の将来と日韓関係」第7回研究会・講師(東京、三村主任研究員)
- 7月22日 新日本有限責任監査法人「ロシア投資セミナー」参加(東京、新井調査研究部長)
- 7月23日 新潟港国際コンテナ集荷構想検討研究会(東京、新井調査研究部長)
- 7月24日 アジア経済研究所「中国都市化研究会」(千葉市、穆研究主任)
- 7月25日 『ERINA BUSINESS NEWS』No.110 発行
- 7月27日 北東アジアのエネルギー安全保障研究会(東京、杉本副所長ほか)
- 8月6日 東京大学総合文化研究科「韓国額としての在日コリアン研究－『本国』との経済関係」研究会・報告(東京、三村主任研究員)
- 8月15日 『ERINA REPORT』No.125 発行
- 8月15日 『ERINA Annual Report』発行
- 8月20～21日 2015年北東アジア国際観光会議 in ウランバートル・第11回北東アジア国際観光フォーラム(IFNAT)(ウランバートル、杉本副所長、鈴木特別研究員ほか)
- 8月24～25日 第25回日ロ沿岸市長会議、日ロ沿岸ビジネスフォーラム
(ウラジオストク、杉本副所長、酒見経済交流部長)
- 8月25日 公益財団法人日本国際問題研究所「アジア太平洋地域における経済連携とロシアの東方シフトの検討」委員会(東京、新井調査研究部長)
- 8月27日 アジア太平洋大学交流機構(UMAP)・新潟大学夏季短期留学プログラム
(ERINA 会議室、中島主任研究員)
- 8月27日 「2015北東アジア企業発展フォーラム」発表(中国・延吉、穆研究主任ほか)
- 8月27～28日 NAGPF主催「第14回北東アジア天然ガス・パイプライン国際会議」
(ソウル、新井調査研究部長)

編集後記

今号の記事から。▼訪日観光客の増加が加速しています。2015年の内に一気に2000万人に届きかねない勢いです。トピックとして、北東アジア国際観光フォーラムの報告を掲載しました。▼プーチン大統領の参加で大いに注目された「東方経済フォーラム」の全容がなかなか把握できない中で、海外ビジネス情報では、その現地報道を掲載しました。▼中国はアジアインフラ投資銀行(AIIB)を提唱するとともに、一帯一路などの地域連携や対外援助に積極的に動き出しているようです。今号のセミナー報告で、その動向を概観していただければ幸いです。

ERINA BUSINESS NEWS No.111

発行人 西村可明
編集責任 中村俊彦
編集者 丸山美法
発行 公益財団法人環日本海経済研究所
〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号
万代島ビル13階
TEL 025-290-5545
FAX 025-249-7550
URL <http://www.erina.or.jp>
E-mail erdkor@erina.or.jp

禁無断転載